

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部 本部長 日笠 基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2852
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部 本部長 日笠 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,879,525	15,786,991	10,621,282
経常利益 (千円)	1,051,789	645,025	970,553
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	713,574	2,821,884	580,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	671,617	3,130,871	350,087
純資産額 (千円)	11,249,641	15,254,580	10,928,988
総資産額 (千円)	13,233,140	26,378,318	12,972,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.15	292.19	54.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.89	286.67	53.57
自己資本比率 (%)	84.7	42.7	83.9

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.23	51.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間より、株式の取得に伴い、岡山に本社を置き、半導体素子及び半導体製品の製造を営むフェニテックセミコンダクター株式会社(以下、「PTS」といいます。)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きましたが、英国のEU離脱、中国及びその他新興国の成長鈍化、米国の新大統領選挙等の影響により先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

わが国経済におきましては、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調となっておりますが、引き続き為替相場や株式市場が外部環境に大きく左右されるなど、経済環境は不安定な状況となっております。

半導体業界におきましては、PCの需要低迷、スマートフォン等の成長の鈍化に対して車載関連機器の堅調な需要、ICT関連機器等の需要の回復により、全体的に引き続き回復傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・ 関西技術センターの開設をはじめとした開発リソースの拡充に向けた投資を実施し、戦略的提携先との共同開発を進める等、差別化の出来る高付加価値な製品を迅速にターゲット市場へ投入していくための施策を推進しました。
- ・ 製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・ 米国デザインセンターの開設や海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応に努めました。
- ・ 品質保証部門における増員及び設備投資を実施するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・ 子会社化したフェニテックセミコンダクター社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高157億86百万円（前年同期比100.4%増）、営業利益8億67百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益6億45百万円（前年同期比38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億21百万円（前年同期比295.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社（以下、「PTS」といいます。）を連結の範囲に含め、当該会社の事業活動を従来の地域セグメント「日本」に含めております。

日本

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に通信機器等の分野向けの売上が低迷した一方、車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、106億48百万円（前年同期比381.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間よりPTSを含めていることにより、売上高が82億8百万円増加しております。

アジア

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に車載機器、デジタル家電、ウェアラブル機器等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、41億10百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

欧州

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電等の分野向けの売上が低迷したことにより、5億73百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

北米

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、家電等の分野向けの売上が低迷したことにより、4億54百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は198億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億36百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、現金及び預金が43億42百万円増加、受取手形及び売掛金が18億67百万円増加、たな卸資産が22億2百万円増加したことによるものであります。固定資産は65億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億68百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、有形固定資産が32億51百万円増加、無形固定資産が28百万円増加、投資その他の資産が10億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、263億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億5百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は72億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億76百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、短期借入金金が31億円、1年内返済予定の長期借入金金が12億51百万円、1年内償還予定の社債が5億円増加したことによるものであります。固定負債は38億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により、長期借入金金が28億61百万円、退職給付に係る負債が2億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、111億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億79百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は152億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億25百万円増加いたしました。これは主にPTSを連結の範囲に含めたこと等により利益剰余金が25億37百万円、非支配株主持分が39億47百万円増加し、自己株式が9億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は83.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億47百万円であり、全て日本のセグメント発生額であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新製品・新技術の開発環境の拡充という目的で新たにアメリカ・カリフォルニア州にR & Dセンターを設立しました。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはPTSを連結の範囲に含めたこと等により、日本セグメントの従業員数は812名に増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは、主にPTSを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び新たに確定した重要な設備の主なものは以下のとおりであります。

主要な設備の取得

PTSを連結範囲に含めたことにより、同社が所有する設備を当社の連結子会社の主要な設備の範囲に含めております。

設備の新設の計画

PTSを連結範囲に含めたことにより、同社の設備投資計画分954百万円が追加となっております。

大規模改修

PTSを連結範囲に含めたことにより、同社の修繕計画分593百万円が追加となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,539,200	9,539,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,539,200	9,539,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年11月29日 (注)1	48,000	10,699,200	17,568	1,838,178	17,568	1,503,178
平成28年11月30日 (注)2	1,160,000	9,539,200	-	1,838,178	-	1,503,178

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の取得

自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,649,200	106,492	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,651,200	-	-
総株主の議決権	-	106,492	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）平成28年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、自己株式を取得及び消却等をした結果、当第3四半期会計期間末時点での当社保有自己株式数（すべて自己名義保有）は580,838株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項ありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	事業戦略室長	木村 浩	平成28年12月31日

(3) 役職の異動

該当事項ありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,828	10,959,594
受取手形及び売掛金	1,921,877	3,789,039
有価証券	300,000	420,184
たな卸資産	1,678,821	3,881,035
その他	301,519	806,369
貸倒引当金	1,424	1,941
流動資産合計	10,817,621	19,854,282
固定資産		
有形固定資産	1,120,046	4,371,202
無形固定資産	203,813	232,630
投資その他の資産		
その他	858,076	1,947,813
貸倒引当金	26,686	27,609
投資その他の資産合計	831,390	1,920,203
固定資産合計	2,155,250	6,524,036
資産合計	12,972,871	26,378,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,787	932,985
短期借入金	3,366	3,103,487
1年内返済予定の長期借入金	-	1,251,485
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	133,315	157,227
賞与引当金	96,695	99,704
その他	591,223	1,254,023
流動負債合計	1,622,388	7,298,914
固定負債		
長期借入金	-	2,861,308
退職給付に係る負債	236,616	513,691
役員退職慰労引当金	9,095	-
その他	175,781	449,824
固定負債合計	421,494	3,824,824
負債合計	2,043,883	11,123,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,585	1,838,178
資本剰余金	4,286,559	2,876,527
利益剰余金	4,690,819	7,228,231
自己株式	-	924,121
株主資本合計	10,796,965	11,018,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,266	99,876
為替換算調整勘定	120,242	145,036
その他の包括利益累計額合計	88,975	244,912
非支配株主持分	43,047	3,990,852
純資産合計	10,928,988	15,254,580
負債純資産合計	12,972,871	26,378,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,879,525	15,786,991
売上原価	4,017,950	11,505,000
売上総利益	3,861,575	4,281,991
販売費及び一般管理費	2,837,163	3,414,053
営業利益	1,024,412	867,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,589	28,436
為替差益	37,211	-
ロイヤリティ収入	4,199	6,325
その他	7,681	19,906
営業外収益合計	59,681	54,668
営業外費用		
支払利息	827	31,447
為替差損	-	211,738
支払手数料	28,000	8,000
その他	3,477	26,395
営業外費用合計	32,304	277,581
経常利益	1,051,789	645,025
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,966,967
受取補償金	-	518,872
受取保険金	104,610	20,685
特別利益合計	104,610	2,506,525
特別損失		
災害による損失	-	14,961
損害補償損失引当金繰入	110,000	-
特別損失合計	110,000	14,961
税金等調整前四半期純利益	1,046,399	3,136,589
法人税等	331,732	247,274
四半期純利益	714,666	2,889,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,092	67,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,574	2,821,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	714,666	2,889,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,988	214,406
為替換算調整勘定	30,060	27,149
その他の包括利益合計	43,048	241,556
四半期包括利益	671,617	3,130,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,393	2,977,821
非支配株主に係る四半期包括利益	1,224	153,050

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に、フェニテックセミコンダクター株式会社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとしました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,687千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	312,488千円	864,309千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,003	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,374	16	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	170,419	16	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間より、フェニテックセミコンダクター株式会社を連結子会社としております。この結果、特別利益としての負ののれん発生益1,966,967千円を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が2,537,411千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において利益剰余金が7,228,231千円となっております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社が当社株式1,760,000株を保有していたことにより、第2四半期連結累計期間末において自己株式が1,428,147千円となっておりますが、第3四半期連結会計期間において当社が全株を買い取り、そのうち1,160,000株を消却したこと等により、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が924,121千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	2,210,063	4,565,532	615,941	487,988	7,879,525	-	7,879,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,900,123	349,191	34,826	14,034	5,298,175	5,298,175	-
計	7,110,187	4,914,723	650,767	502,022	13,177,701	5,298,175	7,879,525
セグメント利益又は損失 ()	912,202	78,628	33,931	21,559	1,003,202	21,209	1,024,412

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額21,209千円には、セグメント間取引消去21,209千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,272,281	2,785,846	1,189,280	632,116	7,879,525

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	10,648,735	4,110,133	573,528	454,593	15,786,991	-	15,786,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,470,138	284,374	27,204	28,226	4,809,944	4,809,944	-
計	15,118,874	4,394,508	600,733	482,820	20,596,936	4,809,944	15,786,991
セグメント利益	715,313	114,603	26,348	12,157	868,422	484	867,937

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 484千円には、セグメント間取引消去 484千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	11,606,417	2,344,680	1,055,716	780,176	15,786,991

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第3四半期連結累計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が15,317,697千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,966,967千円です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 フェニテックセミコンダクター株式会社

事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造、太陽光発電装置の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、企業価値の一層の向上を図るため、重点分野としている産業機器・車載機器やIoT機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客様へお届けする体制の構築が急務と考えております。そのために従来のファブレス型事業形態を維持しつつ、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることが本資本業務提携及び子会社化の主要な目的であります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
-------	--------	----------

取得原価	2,000百万円
------	----------

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,966百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円15銭	292円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	713,574	2,821,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	713,574	2,821,884
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,207	9,657,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	65円89銭	286円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	203,829	186,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....170,419千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成28年12月2日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。